

# アジアの近代化と儒学思想—シナ大陸を中心に—

## その一 共産主義革命から鄧小平奪権まで

久保田信之

### はじめに

中華文明は、儒教文化圏に属しているといわれて久しい。確かに、儒教は、2500年以上も前の孔子に始まる教説であるが中国大陸に出現した国家のすべてにおいて受け入れられ、重んぜられた教説ではない。強権・非道の限りを尽くして中国大陸を統一した秦の始皇帝は、周知の悪名高い「焚書坑儒」を実施して、一時、中国大陸から儒教を消滅させた。漢の武帝は、諸子百家を抑えて、逆に儒教を国教化した結果、儒教は、中国大陸の民の生活習慣、日常の倫理道徳、学術文化さらには皇帝政治を支える政治理論にいたる、あらゆる事柄の隅々までをも支配することとなった。しかもその間に、コリア・ベトナム・日本など東アジア世界にも広くその影響を及ぼし、この一帯に「儒教文化圏」を形成するまでになった。

しかし、二十世紀に入って、毛沢東（1893 - 1976）が中華人民共和国を建設するにいたり、この儒教の徹底的排除を企てたことも、これまた周知の事実である。

論を展開する前に、国名として「中国」を使うことに大きな抵抗を感じているので一言触れておきたい。周知の事実ではあるが、歴史上、「中国」という名の国は地球上には存在していない。1911年の辛亥革命後「中華民国」と名乗ったので、略せば「中国」となる程度で、それ以前は「清」であり「明」であったのであるから、到底、「中国」とは呼べない。厳密に言うと、辛亥革命時に、国号について様々な提案があった。「支那」「大中華帝国」の名は否定され、黄遵憲の「華夏」、劉師培の「大夏」（夏とはシナに出現した太古の国家である）とか、梁啓超の「中国」が提案され最終的に章炳麟が提案した「中華民国」に決定したといういきさつがある①。

それ故、以下の拙論においても、極力「中国」という表現は避け、省略した国名は使用しないこととする。俗に言う「中国大陸」を表す場合は、「シナ、またはチャイナ」を使用することを付言して先にすすめたい。

さて、儒教を明確に定義づけることは、容易なことではないが、以下の拙文では、

- ① 先祖崇拜を中心においた家族の維持・再生をはかる教説としての側面（宗教的側面）
- ② 生活規範、上下秩序あるいは忠孝道徳を根拠付ける倫理教説としての側面（社会的・政治的側面）

とに分類して考察することにし、この儒教が「近代化」の過程の中で、いかなる紆余曲折があったか。そして現在の中華人民共和国においてどのような位置と役割を果たしているかを概観することにする。②

## I 西洋との衝撃と儒教

いわゆる西洋文明が近代資本主義の内実を伴ってアジアに入ってきたとき、アジア諸国はそれぞれ非常に大きな衝撃を受けたのである。たとえばベトナムではフランスの植民地政策に対抗するために、儒教の伝統的な「義」をもって民を救う。あるいは「義」をもって民族・国家を救うという道を選んだ。また朝鮮では日本の統治に反対する人々の間でも儒教が活用されたし、統治した日本に賛同する人々の中にも儒教は残ったのである。日本では和プラス漢、すなわち国学の伝統と儒学の伝統とが一緒になって『和魂』ができたと見ることができる。この和魂と西洋近代とが衝突したとき、「和魂洋才」なる、近代を補完する役割、近代化に貢献する思想として儒学が機能したといえる。

中国大陸では伝統的思想として儒学を残そうとする考えと、一方では、西洋式の近代化に乗り遅れないためにも、これを全面的に否定しなければならない、とする考えとが激しくぶつかり国論を二分した。

### (一) 中華民国国民党にとっての儒学

周知のように、1911年の辛亥革命で、封建専制体制の清王朝は打倒された。翌年、誕生した中華民国は、東洋で始めて、国民が選出した議員と大統領による民主的政治体制（「共和制」）を目指した。その中華民国が、もし孫文（1866 - 1925）らの夢想したように、民主主義的に運営され、科学教育を実施していれば、中華民国はいわゆる「近代化」の成功した国家として、先進国の仲間入りもできたのかもしれない。

しかし、実際は、経済力も軍事力もなかった孫文の臨時政府は、国家を統治する力もなく、三ヶ月しかもたなかった。そのため、民主主義も科学主義も中国大陸には根付かず、形式だけの民主制は、かえって中華民国に「会」まで入ると六百前後の政党を出現させ、政治的混迷を深める結果となったのである。孫文の片腕といわれた宋教仁（1882 - 1913）が暗殺され、孫文らは第二革命を引き起こすことにも失敗した結果、孫文は袁世凱（1859 - 1919）に臨時政府を丸ごと売り払ってしまうのである。

政権の座に着いた袁世凱は、西洋式の近代化・民主化を採用せず、自らを「洪憲皇帝」と称して中華帝国を復活する宣言をしたのである。宗族意識が原因して、統一国家とはまったく逆の、軍閥内戦、革命内戦から省対省、県対県、さらには村対村の争い等々、歴史上類例のない空前の人間同士の殺し合い生じてしまったのである。これでもわかるように、二千四年来の一君万民制の否定は容易ならざる事業であったのである。

とは言え、まがりなりにも中華民国体制を確立し、これを国際的にも承認させたのは袁世凱政府であったので、秦の始皇帝が中華帝国の国父であるように、袁世凱こそ中華民国建国の父だと見る方が正しい歴史認識なのである。

こうした歴史的伝統を重視する国家運営の動きの中で、旧来の儒教教育を復活し、儒教をこそ「国教」とするよう憲法に明記して中華民国の精神的支柱にして、強固な統一国家を形成しようとする運動も起こったのであった。

この運動の提唱者は、孫文と対立した改良主義者の康有為（1858 - 1927）であり、その実践者が彼の薫陶を受けた陳煥章（1881 - 1933）等で、これを「孔教運動」というが、1920年代には、強力に中華民国内部で伝統思想への再評価がなされている。孫文自身も、1924年の講演『三民主義』の中で、部分的ではあれ儒教道徳の必要性を訴えていたし、その後継者の蒋介石（1887 - 1975）は、国民党政権を率いて、1934年から、孫文の言及した伝統文化である儒教道徳を基にし、しかもそれにアメリカ的自由主義を取り込んだ形での「新生活運動」という近代化運動を打ち出したのである。

当時の中華民国・国民党は、特に、第一次世界大戦に疲弊したヨーロッパから「東洋文化への再認識」が始まったことに呼応して、伝統思想の中に人民を統治する便法がある、として『儒家思想』の見直しをはじめ、古典書籍や伝統文化に対して学術的な整理と同時に儒教文化の再評価を実施する方向に動いたのである。すなわち「中華民国としては、あくまで伝統儒教文化による国家振興を求める」とした蒋介石の基本方針が主流となり、「御用学問」としての儒教は蒋介石と運命をともにする結果となったのである。

## （二）中国共産党にとっての儒学

一方、陳独秀らは、第一次世界大戦の際に、日本がドイツに宣戦布告して、山東半島にドイツが保持していた権益を日本が維持しようとしたことに不満をもった北京大学の学生らを統合して、時の北京政府の弱腰外交を強行に批判し、山東半島の即時返還を求めて大規模なデモをかけたのである。かれらは、「旧態依然たる儒学にこそ政治の弱体の原因がる」と主張したのである。

中国大陸での儒教批判は、近代化と密接不可分な関係にあり、すでに十九世紀末より

始まっており、国をあげて、その批判と排除を実行したのである。この運動は、陳独秀（1879 - 1942）や呉虞（1872 - 1949）らが、提唱した「民主と科学をわが国に確立せよ」という啓蒙運動であるが、国民つまり人民がはじめて歴史に登場したわけであるし、それらの運動を経過してはじめて、1921年の中国共産党の創立を見、中共革命の成功、すなわち1949年の中華人民共和国の成立として結実するのである。③

この1919年5月4日の大規模な「政治運動」こそが「五四運動」であって、「この運動をもって中華人民共和国の始点とする」との歴史解釈があるように、中華人民共和国の誕生の原点に、1930年代に強烈となったソ連のマルクス主義、ドイツ・イタリアの全体主義、そしてアメリカの自由主義といった「欧米列強の思想的影響」ならびにそれらを巧みに乗り越えて「近代化を成功させた日本」の存在は、胡適（1891 - 1962）が言うように「全盤西化」が避けられないとの危機感となっていたことをあげなければならない。そして、こういった危機感が、儒教批判という具体的な形をとったことを留意しなければならない。

「五四運動」の目指すべきところは、あくまでも科学と民主の実現であり、いわゆる西欧流の近代化を実現することであった。祖国の近代化に対して、最大の障害となっているのがこの「孔教」と呼ばれた「儒教」であるとして「儒家思想の否定」、なかでも、とくに旧来の封建社会制度を支えてきた「家族制度・宗族制度」や「忠孝道徳」の諸理念の否定であって、儒教からの脱皮がなされなければ、真の近代化は達成できないと考え、雑誌『新青年』を通じて、この儒教の全面否定こそが、近代化運動の大前提だと主張したのである。

魯迅（1881 - 1936）もこの運動の中心人物であって、小説『狂人日記』（1918）の中で「吃人礼教」（人食い儒教）という言葉を用いている。この言葉は、もう一人の指導者で北京大学教授の胡適らのスローガン「打倒孔家店」（孔子を倒せ）と並び、儒教批判を象徴する言葉として後々まで大きな影響をおよぼした。

1949年の中共革命が成功し、中華人民共和国が誕生したことによって、ソ連を見習いソヴィエト化に向かい、儒教などの伝統文化やアメリカ式の自由主義思想の前面的否定に乗り出した。

このような「伝統文化・儒家思想の否定」こそ、政治革命に続く社会革命・精神文化革命として、最も重視するところとなったのである。特に、儒教の基にある「家制度・宗族制度」に根幹をおく「地主制」「家父長制」「男尊女卑観念」などを根底から否定しようとしたのである。魯迅の言葉に「水に落ちた犬を打て」というのがあるが、儒教は、中華人民共和国の強大な国家権力によって水に落ちた犬同然となったのである。

ともあれ、中華人民共和国の誕生の原点に儒教批判があったこと、儒教的な環境を全

部なくして、国の隅々まで共産党の支部を作って、国家の中央集権的な統一を図ったことが、以後の儒教の運命を決定付けたと見ることができよう。

## II 歴史・伝統の否定

プロテスタンティズムに裏打ちされてのみ意味を持つ西欧近代の「個人主義や自由平等」さらには「科学的合理主義」の洗礼を受けることにより、アジア諸国は少なからず文化的・精神的混乱を経験する。この点では儒教文化圏にあるといえる日本も同じである。明治初期から今日に至るまで、われわれ日本人の道德観・倫理観が、西欧の近代思想への対応に苦悩して混乱してきたことか。われわれは改めて検討するの必要を感じずにはいられない。④

プロテスタンティズムのどこにわれわれアジア人は困惑するのであろうか。決して単純な答えではないが、端的に言って、儒教文化圏に共通する「先祖崇拜を要にした家族制度」、これが脆弱になってしまうという点である。換言すると、家族制度の維持・再生をはかる「礼法制度としての儒教」が、根底から否定されるのである。とりわけ、それまで日常生活を仕切ってきた冠婚葬祭などの、いわゆる「宗教儀礼としてあった儒教」「宗教的習俗」が、キリスト教とはまったく合わないがゆえに、キリスト教を背後に置いた近代思想からは、激しい批判と改革を求める圧力にさらされるのである。⑤

1949年以降の中華人民共和国では、「共産主義という変形した宗教」の名の下に、既存の諸宗教はもとより習俗までもが「アヘン」と刻印されて、国家権力の下で「排斥され否定され弾圧される」結果となったのである。

そもそも中共革命は、当初「新民主主義革命」と称していて、歴史的繋がりを「汚らわしいもの」「重く陰鬱なもの」として忌み嫌う、アメリカ独立革命やフランス革命にも共通する「近代市民革命の手法」を存分に使用した。そして具体的には、中国大陸に出現した皇帝をはじめとする一切の過去の権力構造を否定し、「人民が主権を持つ民主主義の確立を目指す」という美辞麗句は、腐敗した中国国民党の施政に批判的になっていた民衆の支持を得た。

しかし、革命成就後の施政を見れば明らかなように、「人民の意志」とは「中国共産党」の意思でしかなく、「中国共産党主席」がすべての行政を執行するという「民主集中制」なる「政治上の独裁体制」が、中国共産党政権によって確立していったのである。

「主権者である人民（農民や労働者）を地主、軍閥、新興資本家の抑圧から解放する」として、農地や企業といったあらゆる生産手段・資本は、すべて「国有化と言う名の共産党の独占物」になり、軍事・安全保障面は、中国共産党が最も重視する占有物となったのである。さらに重大な問題は生活習慣の改造である。

以下に、私生活までもが、中国共産党による独占的管理・監督体制下に統合されていた事例を考察してみる。

### (一) 冠婚葬祭

中国共産党が実施した改革の波は、日常生活面に及んだ。これにより冠婚葬祭は、それまでの封建宗族制に伴う様々な慣わしきたりを、非人道的で非民主的な「悪弊」と決め付けて破壊し、簡素化していったのである。

たとえば、結婚は、儒教の礼法に従えば、成婚は親の意向で決まり、仲人を立てると、手順として「納采・問名・納結・納徴・請期・親迎」といった『六礼』を踏んで初めて挙式になった。結婚式は、堂と呼ばれる表座敷での「沃盥・対席・同牢合巹」と房室での「餽余設衽」の四礼をへて初夜を迎える。そして翌朝、舅姑との「会見」、三日後の舅姑への「供食」、舅姑からの「饗応」の三礼を終えて、初めて婚姻の成立が正式に認められた、となるのが儒教の経書『礼記』、『儀礼』にみる「正式な礼式」であった。勿論、中国大陸全土で、しかもあらゆる階層で、この『正式な礼式』が実施されていたとはいえない。実際の婚姻儀礼は、その地方独自の因習・習俗や道教・仏教など他の宗教の影響もあった、簡単なものもあれば逆にもっと複雑なものもあった。ただ、婚姻儀礼の骨格と精神は、儒教の古式「正式な礼式」が上下古今にわたり共通だったといえる。

中国共産党は、これら階層性や地方性に代えて「結婚を親の意向より当の男女の合意」で可能とし、式も仲間が集まって飴を舐めて終わるとう簡単なものに一元化したのである。⑥

葬式儀礼とて同じであった。すなわち儒教にあつては、「初終」「招魂」から「奠祭」「除服」まで、四十余礼の行事項目があり、喪に服する期間・形式にも家族の親疎によって「正式な礼式」が定まっていた。「斬衰(3年)」・「齊衰(1年)」・大功(9ヶ月)」・「小功(5ヶ月)」・「緦麻(3ヶ月)」の五種五期間が定められており、喪主は「寝苦・枕塊・泣血・稽顙・不食・不啓齒・不門出」といった哀悼の現し方も定められていた。

唯物論を国是とする中華人民共和国にあつては、そもそも「靈魂崇拜」は問題外となったのであるから、一般民衆の死に際しても、簡単な告別式が行われるだけで、遺体は火葬され、遺骨は共同墓地に埋葬されるか国営の靈安所に安置することにした。服喪の儀礼・祭祀も、一般民衆には一切求められず、葬儀終了と同時に現状が回復されるようになった。しかし、革命に功労のあった「烈士」に対する死後儀礼としては、記念日を設けて、国あるいは地方政府あげて参拝し敬礼するよに指導している。毛沢東記念堂で、腐食を防いだ遺体を人民に礼拝させているのはその典型だが、死者に対する哀悼の意味

よりも、党への服従と党員に対する英雄崇拜を奨励する方法の一種に変質させたのである。

## (二) 宗族制度

そもそも「国家・社会」に対する信頼観念が育たない歴史背景があったため、「血縁関係」が最も頼りになる組織であって、「共有」を基盤においた「相互扶助・相互保険システム」を形成していたのである。これを「家族制度」と呼ぶこともできるが、日本のそれとは大きく異なるため、ここでは「宗族制度」ということにする。この宗族制度では、「親孝行」が最も重要な徳目となるものの、「親に心配をかけない」の中身が「兄弟が親の財産を平等に分け合って、仲良くすること」であり、親不孝とは、兄弟不仲ほとんど同じ意味に解されていた。

中華人民共和国の指導者たちは、この宗族制度は、個人を束縛する封建制度特有の産物で、社会主義化により、当然解体されるもの、と真剣に考えていた。

事実、1958年から「社会主義建設の総路線」、別名「大躍進」政策では家族制度の変形・改善を含んだ「人民公社」制度を推進した。この人民公社の発想は、清代以降に確立した伝統文化のを転換したものとしても理解できるが、強引な居住地の変更までしての「共有」は生活実感から程遠いものであった。

いずれにせよ、伝統的な社会習俗の根本的な変革を伴った、強引で性急な社会主義化は、周知の通り、理想とは裏腹に「大躍進」どころか「大後退・大停滞」をもたらしたのである。

毛沢東は、1966年に「文化大革命」を発動し、「四旧打破」運動と称する旧来の思想・文化・風俗・習慣のすべてを否定する方針をうちだしたのである。1974年から始まった『批林批孔』運動は、文字通り「孔子」を、すなわち「儒教」を批判の対象にしており、建国以来の儒教批判の総仕上げしようとするものであった。

勿論、「批林批孔」の実の狙いは、毛沢東の暗殺を企てたとする国防部長・林彪（1907 - 1971）への批判であったが、当時、熱病にかかったように年端の行かない子供たちまでもが連呼した「打倒孔家店」は、五四運動の正義を中国全土に徹底させ、海外にまで周知徹底させる力を発揮した。

歴史への挑戦を試みた「文化大革命」によって、聖廟をはじめとする儒教文物は容赦なく破壊され焼却されたし、旧権力者と烙印を押された地主、企業主、はたまた儒教研究者や儒者の係累だというだけの知識人までもが虐待されたのである。現在の中華人民共和国政府は、この「狂気に満ちた歴史事実」を不問に伏そうとしているようだが、ナチ・ドイツのユダヤ人虐待同様、このような「人間による狂気の沙汰」を風化させては

ならない。「文化大革命」の被害者は二千万人以上といわれ、今日でもその被害は消え去ってはいないからである。

中華人民共和国にあっては、周知の通り 1976 年の周恩来・毛沢東の相次ぐ逝去、そして四人組の逮捕を経て、あの嵐のような忌まわしい文化大革命は終結した。

そして 1978 年に、現実主義者である鄧小平が、『白猫黒猫論』を振りかざして政権を奪還することによって、「毛沢東以来の過去」を清算し、あたかも、共産主義イデオロギーを否定するかのよう「改革開放政策」を次々と打ち出された。「人民公社」は即刻廃止され、資本主義的な市場経済の導入が図られたものの共産党独裁は放棄されず「社会主義市場経済」と称するわけの分からない標語を作り上げた。伝統的、儒教的社会習慣の復活などは望むべくもなかったのである。

鄧小平は 12 億の民は「改革開放政策の足かせになる」として「独生子女」(一人っ子)政策を提唱し、国家が権力を背景に「子供を生み育てる」といった、人間固有の権利までも抑圧する施策を実施したのである。この政策は、儒教の宗族制、すなわち家族制度の根幹である男子の出生を、実質的に夫婦の半分にしか認めないものであって、明らかに儒教の否定、儒学思想の弱体化を目指したものであったといえよう。特に「多子多孫」を望む「子宝思想」は、孔子の孝思想や孟子の「子なきは不幸の最たるもの」とする儒教的家族観に依拠する伝統的な幸福感であり社会通念として定着していたものであり、さらには「人間存在の根幹を占める人権問題」であったが、鄧小平はこれに挑戦した。

この「人口制限問題」は、革命当時から、北京大学学長の馬寅初 (1882 - 1982) など、主として経済学的根拠から、必要性が力説していた問題ではあったが、毛沢東すら、この議論を一蹴してきたし、文化大革命時にも「人的資源の保護」として尊重されてきたものであった。

鄧小平の功罪については、別に議論するが、いわゆる当面の経済問題の「改善策」には貢献したとはいえよう。しかし、現在から見れば、これは身勝手な個人主義を助長し、家族の繋がりを脆弱化する道であり、さらには一人っ子を甘やかす結果ひ弱な人間を増殖する道だったと厳しく評価できるのである。さらに大きな社会問題として、労働人口の減少と相対的な関係にある高齢者への扶養負担の増大という結果をもたらす施策だったのである。

### Ⅲ 共産主義と儒家思想

一般的には、封建的皇帝体制を支えた君臣道徳・忠君観念など「倫理教説としての儒教」は、近代国家形成によって、真っ先に批判され廃止されるものと思われがちである。確



かに、儒学思想には、社会秩序の根本を上下関係におき、それを「君は臣の綱、父は子の綱、夫は妻の綱」という『三綱』にまとめ、その安定と維持のために人々に「仁・義・礼・智・信」の『五常倫理』を説いてきた。だが、西洋近代の個人主義からすると、上下秩序など「歴史の中で人為的に作られた束縛・拘束」よりも、あるいは具体的存在である、君主・家長・夫といった旧来の上位者への献身奉仕よりも、個人の自由と人権の尊重や男女平等の実現のほうが、「人類共通の普遍的倫理だ」となっていたのである。

「マルクス主義はヒューマンイズムだ」といわれるように、本来、神によって平等に創られている個々人が、「忌まわしい歴史」を背負うことによって不当な階級差別に遭遇した。この非人間的な悪弊を打破し、個々人の自由を奨励し、万民平等を実現しよう、との旗印の下に、「人類のために、社会のために奉仕する近代的な社会を構築する」という現実否定の高邁な理論が構成されたのである。

ソ連型の共産主義を国家設計の根幹に置いた中華人民共和国は、「人民が主権者だ」と言う一方で、その人民の意志を、中国共産党が代弁し執行する「民主集中制」をとって、政治上の独裁体制は放棄しなかった。<sup>⑦</sup>

そして「中国共産党への献身奉仕」が正当化され、最終的には「国家指導者・国家主席である毛沢東への献身奉仕」に向けられていったのである。

中共革命の指導者は、決して毛沢東一人ではなかったが、革命成功後に、その業績を過度に美化し、共産革命の担い手に対する崇拜を煽った事実を無視するわけにはいかないのである。こうしなければ、国家は分邦瓦解が免れなかったからである。このような一党独裁、専制独裁といった構図は、現在まで基本的には続いている。

#### (一) 個人崇拜『雷峰に学べ』

毛沢東への個人崇拜を語る上で見落とせないのが、人民による一途な毛沢東への賛美献身である。その象徴的存在が1962年に交通事故死した解放軍兵士雷峰(1940 - 1962)である。彼は、もと戦争孤児で、解放軍に育てられたため、その精神は、党と毛沢東主席への感謝に満ち、「全身全霊で人民のために奉仕(服務する)」との『無私の心情』に貫かれていた。死後に公開された『雷峰日記』には、夢で毛沢東に会ったとき「よく勉強して、永遠に党に忠に、人民に忠に」と言われ、感激して声も出なかった、とある(1959年10月某日)。

雷峰のこのひたむきな忠誠心と自己犠牲の願望が、それだけで終われば、健気な青年のほほえましいエピソードで終わったであろうが、彼が死んだ翌年の1963年に、毛沢東の目にとまり「雷峰同志に学ぼう」という一大キャンペーンに仕立てられて全人民の手本とされた。

この『雷峰に学べ』は、まさしく封建君主が、儒教倫理の孝や忠や貞節やらを、その理念を信じて、それに殉じた犠牲者の顕彰とあわせて『孝子伝』『忠臣伝』や『列女伝』にまとめて宣伝してきたのとまったく同じやり方である。あえて違いをいえば、中国共産党によってすでに家族制度は解体させられていたため、「孝」はほとんど問題にされず、その内容は完全に「忠」に一本化され、「忠の字の舞」などというパフォーマンスもうまれ、新聞・雑誌・映画にも取り上げられ、話題が「雷峰一色」に塗られた時期があったのである。

こうした「雷峰神話？」は、文化大革命時にも現れた。少年紅衛兵に姿を変えて、毛沢東の指示通りに、当権派・走資派等々レッテルを貼られた反対派勢力に襲い掛かったのである。

このことから分かるとおりに、中華人民共和国にあっては、個人の内面までも、国家の提示した理念に同一化することが理想視されたのである。ここには、近代的人権も個人の所有権・プライバシーの発想はなく、封建的忠誠倫理のプログラムの肥大化した姿だけが無批判に突出していた。それは、儒教が支配的であったという封建時代よりはるかに大規模で徹底していた。特に「批孔運動」では、一人一人の心の中に巣くう欲望や旧習の摘出が「権力闘争」という背後の巨大な力によって操られたため、深刻なものがあつた。今日では、この「歴史的事実」を隠蔽したいとの心情が権力者にも一般人民の中にもあるが、当時の「心的閉塞状態」を思い起こしたくないのであろう。

## (二) 批判され転向した儒学者たち

ところで当代随一の儒学者・儒学研究家であり、自称「孔子の擁護者だった」という北京大学教授・憑友蘭（1894 - 1990）についても一言触れておく必要を感じる。かれは、元北京大学で、胡適の影響を強く受けコロンビア大学に留学し哲学博士の学位を得た人物で、帰国後はマルクス主義やアメリカの個人主義・自由主義といった欧米の近代思想とは一線を引いて、もっぱら中国哲学史の研究に没頭し、儒学に近代化の道を求めた人である。彼の輝かしい業績の中には『中国哲学史新編』があるし『新理学』『新原道』『新原人』など、高く評価される研究が多数ある。⑧

彼の人生は平坦ではなかった。早くも1957年には「哲学遺産継承問題論争」で激しい批判に会い、自己批判させられている。というのも、彼は自分の研究方法を「抽象継承法」といい、例えば、儒教倫理の『仁』は「人を愛す」という意味の階級を超越した抽象概念だとみれば、高く評価し時代を超えて継承しうる思想だ、と主張した。しかし、当時、政治、経済、文化、哲学まで支配していた中国共産党の「公認哲学」では、どの思想も一定の階級意識、階級闘争の反映であること、さらにはその内容が唯物論である

ことが、その評価の基本であった。

孔子が奴隷を使用した階級の賛美者であった事実を肯定し、また「仁」の唯心論道徳を評価したため、馮友蘭は、徹底的な批判にさらされた。特に「儒法闘争史観」すなわち「儒家の復古路線」と「法家の革命路線」との争いなど眼中になかったため、その批判は並大抵のものではなかった。文化大革命の間中、厳しい自己批判にさらされたのである。

これらがいずれも野蛮であり狂気に満ちていたことは言うまでもない。振り子は、反対方向に振れはじめたのが鄧小平の登場である。

1981年、鄧小平は毛沢東の功罪を「功績第一、錯誤第二」とみる「歴史決議」をすることで、文化大革命の決着をつけようとした。急速な近代化と市場経済化に走った鄧小平は、併せて市場経済化のために、物質的に豊かになって倫理道徳を無視する傾向を抑制するために、文明・礼貌・衛生・秩序・道徳の五項目を良くし、心の美・言葉の美・振る舞いの美・環境の美を四項目を実現しようとする「五講四美」活動を積極的に推進したのである。これが、いわゆる「社会主義精神文明」として高唱されたものであり、儒家思想の新しい利用がこれ以降展開されるのである。(未完)

注

- ① 国名を巡る議論については宮崎市定『中国文明論集』（岩波書店 1995, 12「岩波文庫」）に詳述されている
- ② 溝口雄三「中国儒教の10のアスペクト」（岩波書店 1990.6『思想』）は儒教の本質を明確に捉えている
- ③ 溝口雄三「もう一つの『五四』」（岩波書店 1996.12『思想』）p53
- ④ 西洋近代思想との出会いがどれほど深刻な混乱を日本およびアジア諸国にもたらしたかについては拙著『断絶の修復』その他で詳述した。また拙論『脱亜入欧からの脱却』日本のスタンダードを求めて「問題と研究」第28巻1号でも西洋との衝突について論及した。
- ⑤ 新約聖書マタイによる福音書、およびルカによる福音書に「父・母・夫・妻・子供たちを憎まない者は私にふさわしくない…」と、世俗のあらゆる繋がりを絶って自分（神）に仕えるよう求めている。
- ⑥ 何聯奎『中国礼俗研究』台湾中華書局 1973年参照
- ⑦ 詳しくは『中華人民共和国憲法』第一章参照
- ⑧ 馮友蘭は自称「孔子の擁護者であった」として儒教哲学に近代的な解釈を試みた時期があった。しかし激しい批判に合いマルクス・レーニン主義の賛美者に転向した。『三松堂全集』第14巻河南人民出版社 1994年参照

次回に続くこの拙文は、1999年12月18-19日、國立成功大学大學での第二屆、臺灣儒學國際學術研討會議にて報告した論文に、加筆、訂正を加えたものであることを付記する。

(本学教授)